

## 市川レポート (No.628)

## 英国のEU離脱修正案～採決の結果と今後の展望

- 離脱延期を含む修正案は否決、アイルランド国境問題の安全策を代替する修正案が可決された。
- ただEUは安全策に再交渉の余地なしとの立場、2月13日まで合意なければ英議会で再採決も。
- 市場は、合意なし離脱回避の修正案可決や離脱延期に応じるEUのコメントを受け冷静な反応。

## 離脱延期を含む修正案は否決、アイルランド国境問題の安全策を代替する修正案が可決された

英議会下院は1月29日、欧州連合（EU）からの離脱に関する7つの修正案を採決しました（図表1）。否決されたのは、①労働党コービン党首の修正案、②スコットランド国民党の修正案、③保守党グリーン議員の修正案、④労働党クーパー議員の修正案、⑤労働党リーブス議員の修正案の5つでした。④は、3月末の離脱期限の延期を求める内容を含み、可決の可能性も見込まれていましたが、否決され、英ポンドは対米ドルで下落しました（図表2）。

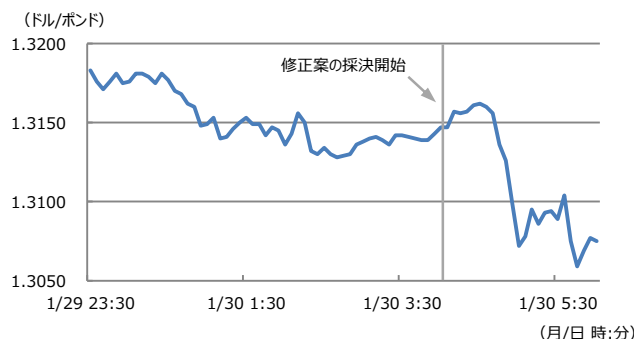
一方、可決されたのは、⑥保守党スペルマン議員の修正案と⑦保守党ブレイディ議員の修正案の2つでした。⑦は、離脱協定案に盛り込まれている、北アイルランドとEU加盟のアイルランドとの国境問題に関する「安全策（バックストップ）」について、代替案（alternative arrangements）に置き換えるというもので、事実上、メイ首相の基本方針が承認されたこととなります。

【図表1：EU離脱修正案と採決の結果】

採決順	提案者	主な主張	賛成	反対	結果
1	労働党コービン党首	関税同盟や再国民投票	296	327	否決
2	スコットランド国民党	離脱を延期	39	327	否決
3	保守党グリーン議員	議会による独自の議論	301	321	否決
4	労働党クーパー議員	議会で2月26日までに離脱協定案未可決なら離脱期限延長の議会採決	298	321	否決
5	労働党リーブス議員	議会で合意なしの離脱承認なら離脱期限延長	290	322	否決
6	保守党スペルマン議員	「合意なし」の離脱回避	318	310	可決
7	保守党ブレイディ議員	バックストップ条項を代替案に置き換え	317	301	可決

(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：英ポンドの対米ドル為替レートの推移】


 (注) データは2019年1月29日23:30から1月30日6:00。日時は日本時間。  
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

## ただEUは安全策に再交渉の余地なしとの立場、2月13日まで合意なければ英議会で再採決も

今回採決された2つの修正案に法的な拘束力はありません。ただ、離脱協定案のバックストップ条項を代替案に置き換えれば、議会で過半数の支持が得られる公算は大きいことが少なくとも確認されました。メイ首相はEUとの再交渉に臨むこととなりますが、EU側は、バックストップは離脱協定案の一部であり、離脱協定案に再交渉の余地はないとしているため、話し合いは難航が予想されます。

なお、メイ首相はこの日、2月13日までにEUと合意に至らなければ、英議会下院がEU離脱の方針に関し、再び採決を行うことを認めると述べました。そのため、英国のEU離脱問題を巡る不透明感は引き続き残ることになります。なお、野党労働党のコービン党首は、採決の結果を受け、メイ首相と会談する意向を示しており、今後は与野党の連携が幾分進むことも期待されます。

## 市場は、合意なし離脱回避の修正案可決や離脱延期に応じるEUのコメントを受け冷静な反応

また、ここに来て、保守党内でモルトハウス住宅相の妥協案に関心が高まっています。その内容は、バックストップの代替案でEUと合意できなかった場合、移行期間を2021年末まで延期し、その期間の拠出金をEUに支払うというものです。保守党の離脱強硬派やEU残留派からも支持の声が出始めているため、メイ首相がEUと再交渉を行う際を中心テーマとなる可能性があります。

採決の結果を受けた市場の反応をみると、英ポンドは下落したものの、総じて冷静だったと思われます。これは、前述⑥の保守党スペルマン議員の修正案（「合意なし」の離脱回避）が可決されたことや、EUが3月29日の離脱期限延期に応じる用意があると述べたことなどが好感され、今後の展開が見通しにくいなかでも、市場に一定の安心感が広がったためと推測されます。なお、英国のEU離脱は最終的に「合意あり」の離脱で着地に向かい、市場の懸念は徐々に弱まるとの見方に変わりはありません。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会